

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第92期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	HIRANO TECSEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡田 薫
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 安居 宗則
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 安居 宗則
【縦覧に供する場所】	株式会社ヒラノテクシード東京支店 （東京都千代田区神田須田町1丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	22,583,522	15,732,258	28,504,939	14,514,007	18,335,499
経常利益 (千円)	1,455,805	1,242,679	3,647,168	645,410	2,034,035
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	870,339	771,770	2,117,242	445,074	1,330,696
包括利益 (千円)	878,778	938,090	2,145,695	593,449	1,043,836
純資産額 (千円)	17,225,301	17,967,744	19,694,901	20,121,665	20,969,502
総資産額 (千円)	24,977,150	32,009,607	29,313,580	25,834,967	29,759,683
1株当たり純資産額 (円)	1,144.92	1,194.28	1,309.10	1,337.48	1,393.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.85	51.30	140.73	29.58	88.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.96	56.13	67.19	77.89	70.46
自己資本利益率 (%)	5.15	4.39	11.24	2.24	6.48
株価収益率 (倍)	10.42	17.06	7.65	29.68	8.59
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,858,042	2,240,972	3,716,719	2,356,307	3,985,470
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,192,393	526,027	343,894	1,292,030	869,942
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,687	366,996	54,580	375,536	418,025
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,815,747	10,215,751	13,533,995	9,521,138	12,220,213
従業員数 (人)	313	318	326	319	317

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	17,484,171	13,696,512	17,882,977	12,339,425	15,757,700
経常利益 (千円)	1,208,302	1,011,847	1,273,197	536,191	1,807,298
当期純利益 (千円)	718,333	664,961	863,190	453,697	1,223,152
資本金 (千円)	1,847,821	1,847,821	1,847,821	1,847,821	1,847,821
発行済株式総数 (株)	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379
純資産額 (千円)	12,901,231	13,536,750	14,142,121	14,541,720	15,419,810
総資産額 (千円)	19,836,553	19,412,374	21,068,915	19,120,408	22,098,119
1株当たり純資産額 (円)	857.51	899.76	940.01	966.58	1,024.98
1株当たり配当額 (円)	13	12	30	10	20
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6)	(6)	(13)	(5)	(8)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.74	44.20	57.37	30.16	81.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.04	69.73	67.12	76.05	69.78
自己資本利益率 (%)	5.68	5.03	6.24	3.16	8.16
株価収益率 (倍)	12.63	19.80	18.77	29.12	9.35
配当性向 (%)	27.23	27.15	52.29	33.16	24.60
従業員数 (人)	234	226	227	237	233

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第88期の1株当たり配当額には大阪証券取引所市場第二部上場50周年記念配当1円を含んでおります。

4. 第90期の1株当たり配当額にはヒラノ光音株式会社本社工場移転・竣工記念配当4円を含んでおります。

5. 第92期の1株当たり配当額には創立80周年記念配当2円及び特別配当4円を含んでおります。

2【沿革】

昭和10年6月	大阪府南河内郡加美村（現在大阪市平野区）に平野金属合資会社を創業。
昭和14年3月	「熱と風」の理論と探究から応用技術を生かした熱風乾燥機、輸送機器、化学機器等の設計、製造、販売を行う。
昭和22年4月	染色仕上関係機器に重点を置いた各種乾燥機を開発。
昭和32年3月	平野興産株式会社に吸収合併され、同時に平野金属株式会社に商号変更（平野興産株式会社は昭和31年3月設立）。
昭和36年9月	株式の券面額変更のため太平金属株式会社に吸収合併され、同時に平野金属株式会社に商号変更（太平金属株式会社は昭和24年7月設立）。
昭和37年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年4月	輸出貢献企業として通商産業省より表彰される。
昭和45年8月	奈良工場（現在の本社工場）建設に着手。
昭和48年6月	「ヒラノテクニカム」を設置し、コーティング、ラミネーティングなどの加工実験を行い得る設備が完成。
昭和51年11月	繊維部門で溶剤精練仕上装置が財団法人機械振興協会賞を受ける。
昭和53年6月	ヒラノ技研工業株式会社（現連結子会社）を設立。
昭和56年7月	繊維機械の新機種シンプレックスステーターが優秀省エネルギー機器表彰を受賞し、通商産業省より省エネルギー税制優遇措置適用機種となる。
昭和58年9月	集中コンピューター・コントロールシステムを開発し、巻出しから塗工、乾燥、巻取りに至る一連の装置に対し、集中指令、集中管理を行う新システムを確立。
昭和62年6月	株式会社ヒラノエンテック（現連結子会社）を設立。
昭和62年10月	光音電気株式会社（現ヒラノ光音株式会社（現連結子会社））を買収。
昭和63年4月	株主割当による増資を行い資本金は560,000千円から1,053,026千円となる。
昭和64年1月	社名変更を行い、平野金属株式会社から株式会社ヒラノテクシードとなる。
平成2年3月	新鋭「ヒラノテクニカム（研究及び実験施設）」竣工。
平成2年11月	スイス・フラン建転換社債の転換により資本金は1,847,822千円となる。
平成10年4月	国際標準化機構（ISO）の品質保証規格「ISO9001」の認証を取得。
平成13年11月	中厚セラミックシート成形テスト機「M-600SF」をテクニカムに設置。
平成13年12月	第5世代LCD用「新型 Capillary Coater」を開発。
平成14年3月	有機EL発光層成膜プロセスを開発。
平成14年12月	耐環境膜の薄膜コーティング技術を開発。
平成21年12月	高精度のリチウムイオン電池電極塗工装置「R-800DB」をテクニカムに設置。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成26年3月	ヒラノ光音株式会社（現連結子会社）の本社及び工場を当社敷地内に新築移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(塗工機関連機器)

当部門においては、コーティング、ラミネーティング関係機器（磁気テープ、包装用複合フィルム、粘接着テープ、合成皮革、床材、壁紙、化粧板、絶縁板等の製造装置）、各種乾燥熱処理装置を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売)

ヒラノ技研工業株式会社

ヒラノ光音株式会社

(化工機関連機器)

当部門においては、高分子化工機械（プラスチックフィルム、フィルム成膜、電子プリント基板、セラミックスシート成形、高熱処理機等の製造装置）、各種乾燥熱処理装置を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売)

ヒラノ技研工業株式会社

ヒラノ光音株式会社

(その他)

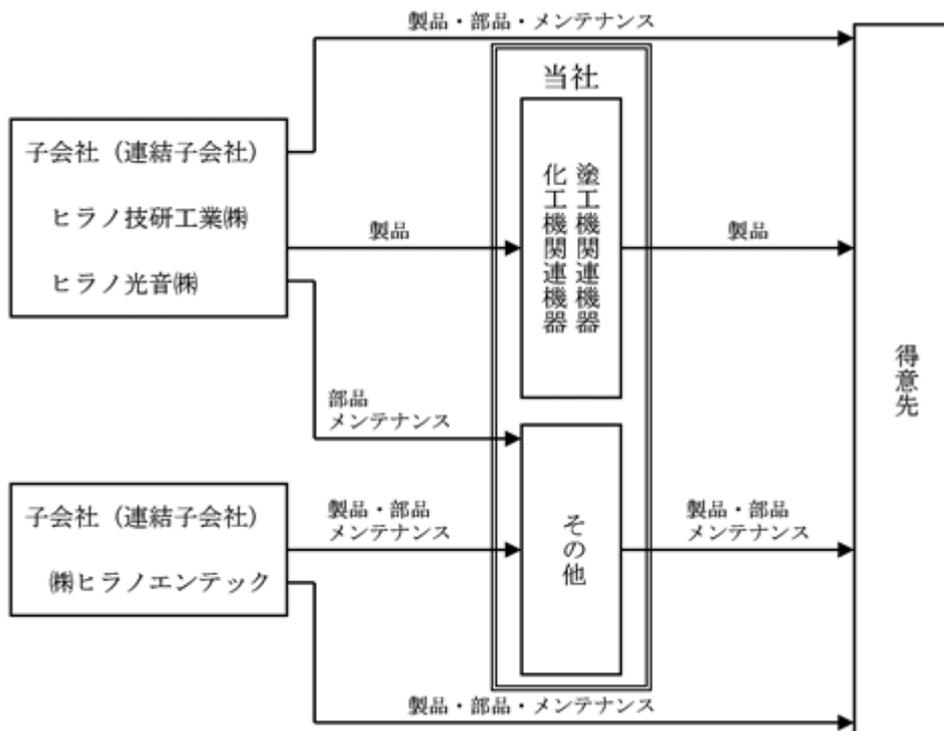
当部門においては、染色整理機械装置及び各種機器の部品の製造・販売及び修理・改造等を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売・修理改造等)

株式会社ヒラノエンテック

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヒラノ技研工業株式会社	奈良県橿原市	50,000	塗工機関連機器 及び化工機関連 機器製造・販売	100.0	役員の兼任1名 当社への製品及び部品供給
株式会社ヒラノエンテック	奈良県北葛城郡 河合町	30,000	染色整理機械・ 部品製造・販売 及び修理改造等	100.0	役員の兼任2名 本社工場賃貸 当社への製品及び部品供給 当社製品の部品販売及びアフ ターサービス
ヒラノ光音株式会社	奈良県北葛城郡 河合町	30,000	化工機関連機器 製造・販売	100.0	役員の兼任2名 本社工場賃貸 当社への製品及び部品供給

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗工機関連機器	40
化工機関連機器	100
その他	19
報告セグメント計	159
全社(共通)	158
合計	317

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
233	38.7	14.8	6,179,646

セグメントの名称	従業員数(人)
塗工機関連機器	40
化工機関連機器	29
その他	6
報告セグメント計	75
全社(共通)	158
合計	233

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはヒラノテクシード労働組合が形成されており、JAMに属しております。当該組合員数は、192人です。連結子会社3社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日本銀行の金融緩和の継続等を背景に企業収益が堅調に推移し、設備投資にも持ち直しの動きが見られました。個人消費につきましては原油安の影響や所得雇用環境の改善から底堅い動きとなり、景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

海外におきましては、米国や欧州では内需が堅調に推移し景気を下支えするなど回復基調となりましたが、中国や新興国の経済成長の鈍化懸念や、それに伴う設備の過剰感、更には株式市場や為替等にも警戒感が広がり金融市場は依然不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループは徹底した品質管理と確かな技術力で、新たな提案や短納期への要望にお答えし、お客様に価値ある技術を創出し続けるべく、構造改革を推し進めてまいりました。

受注環境につきましては、企業の設備投資意欲も徐々に回復基調となり、電気・電子部材関連及びエネルギー関連分野を中心に、光学機能性フィルム関連製造装置や二次電池向け電極塗工装置並びに各種成膜装置などが堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は18,335百万円(前期比26.3%増)となり、利益面では経常利益は2,034百万円(前期比215.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,330百万円(前期比199.0%増)となりました。

受注残高につきましては、12,999百万円(前期末比6.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(塗工機関連機器)

当セグメントは、光学機能性フィルム製造装置及び二次電池向け電極塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は8,909百万円(前期比19.3%増)、うち国内は3,194百万円(前期比0.4%増)、輸出は5,714百万円(前期比33.4%増)となりました。また、セグメント利益は1,035百万円(前期比106.2%増)となりました。

受注残高につきましては、5,855百万円(前期末比3.7%増)、うち国内は3,878百万円(前期末比34.2%増)、輸出は1,976百万円(前期末比28.3%減)となりました。

(化工機関連機器)

当セグメントは、電気・電子部材関連の成膜装置を中心に堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は8,194百万円(前期比39.0%増)、うち国内は2,365百万円(前期比34.1%増)、輸出は5,829百万円(前期比41.1%増)となりました。また、セグメント利益は1,414百万円(前期比181.4%増)となりました。

受注残高につきましては、6,693百万円(前期末比5.5%増)、うち国内は2,915百万円(前期末比92.9%増)、輸出は3,777百万円(前期末比21.9%減)となりました。

(その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は1,231百万円(前期比6.9%増)となり、セグメント利益は293百万円(前期比9.4%増)となりました。

受注残高につきましては、450百万円(前期末比86.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末残高よりも2,699百万円増加し、12,220百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは3,985百万円(前連結会計年度は2,356百万円の支出)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が2,034百万円になったこと、仕入債務が1,579百万円増加したこと、法人税の還付額が431百万円あったことによります。また、主な減少要因はたな卸資産が578百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは869百万円(前連結会計年度は1,292百万円の支出)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入が502百万円あったこと、有価証券の売却による収入が5,107百万円あったことによります。また、主な減少要因は定期預金の預入による支出が1,362百万円あったこと、有価証券の取得による支出が4,747百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が256百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは418百万円(前連結会計年度は375百万円の支出)となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加による収入が320百万円あったことによります。また、主な減少要因は長期借入金の返済による支出が538百万円あったこと、配当金の支払額が195百万円あったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	7,395,820	+10.2
化工機関連機器	6,185,968	+26.1
その他	847,792	+4.6
合計	14,429,582	+16.1

- (注) 1. 金額は生産原価で、上記のうちには外注生産によるものを含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	9,118,722	+45.5	5,855,021	+3.7
化工機関連機器	8,541,045	+11.2	6,693,680	+5.5
その他	1,440,665	+61.0	450,660	+86.6
合計	19,100,433	+28.7	12,999,361	+6.3

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	8,909,517	+19.3
化工機関連機器	8,194,432	+39.0
その他	1,231,550	+6.9
合計	18,335,499	+26.3

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 当連結会計年度において主要な販売先に該当する社数が1社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その社名、金額及び割合の公表は控えさせていただきます。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下などの金融動向だけでなくテロなどの国際情勢においても左右されます。また現状では、欧米においては経済環境の改善は持続傾向にありますが、中国や新興国においては引き続き成長の減速懸念など不透明な状況であります。そのような状況ではありますが、注力分野である電気・電子部品関連やエネルギー関連分野へ積極的に営業を展開するとともに、新市場開拓をグローバルに行い様々なリスクの回避に努めてまいります。

市場のニーズが急速に変化する環境のもと、新技術の開発を積極的に推し進め、更なる企業価値向上を目指します。「高クリーン・超薄膜コーティング技術」及び「ウェットコーティングとドライコーティングの融合」を軸に新技術の開発を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新規設備等の投資需要

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。このため、社会的混乱やグローバル経済下での市場経済環境の大きな変化による設備投資需要の動向いかんによっては当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響額は将来にわたり認識されるため費用に影響を及ぼします。よって当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 材料価格の高騰

当社グループの製品は他社にはない独自の革新的な技術のもとに成り立っております。しかし、当製品における製造原価のうち約6割を鋼材・部材等が占めており外部よりの購入に依存しております。市場の急激な変化により鋼材等の価格が高騰した場合には、部材の価格が高騰し製品の原価上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループはユーザーニーズを形にする技術確立を基本理念とし、提案型企業の根幹となる研究・実験施設であるテクニカムを中心に製品の改善・改良・開発に取り組んでおります。

テクニカムでは小型テスト機から実機レベルまでの多様な試作機と計測器を設置することにより、ユーザーにより実践に近い環境を提供することはもとより、ユーザー立ち会いを含めた試作テストを通じて、市場が求める動向を敏感に感じ取り、製品の改善・改良・開発に活かしております。

また、薄膜塗工・乾燥技術のレベル向上のため、コンピュータ解析を含めたシミュレーション技術を活用し、高機能かつ高精度で完成度を高めた製品開発を実施しております。

当社の研究開発は、研究開発部門が主に基礎研究、開発とテクニカム運営を行い、ユーザーニーズを具現化するライン開発は設計部門が主体となり、多様化する市場の変化に対応するべく、ラインの効率化や自動化に対応した製品や、当社グループが保有する多彩な独自技術を基本とした新たな複合化製品の開発に注力しております。

現在、研究開発活動は当社の研究開発部、塗工・化工機械部技術課、設計部及び子会社であるヒラノ技研工業株式会社、ヒラノ光音株式会社、株式会社ヒラノエンテックの技術担当を含む合計約30名、総社員の1割に当たる要員で業務の対応に務めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、388,158千円となっております。

（塗工機関連機器）

光学市場やエネルギー分野における高精度塗工装置の開発を行ってまいります。特に自動車などに搭載されるリチウム二次電池や燃料電池における新しい塗工システムの研究開発、多層コートや両面同時コート、ライン運転の自動化、省力化など生産効率向上に向けた製品の開発を積極的に行っております。

当部門に係わる研究開発費は、183,697千円となっております。

（化工機関連機器）

化工機械分野では、主に電子材料や環境分野で利用されているセラミックスシートの成膜プロセスにおいて、より薄膜、高精度、また厚膜シート成型への対応に向けた開発に取り組んでおります。

テクニカムに高機能性フィルム用クリーンセンターにインラインコーティングを組み合わせたテスト装置を設置し、高付加価値化を目指す顧客の獲得に取組むとともに、省エネルギー、高効率・高精度加熱方式を具備した高機能装置の開発に取り組んでおります。

また、大気中と真空中の組み合わせによるシート走行制御技術とスパッタリング装置の機構や方式の開発に取り組んでおります。

当部門に係わる研究開発費は、204,461千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

この連結財務諸表作成にあたって、経営陣は資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収益・費用に影響を及ぼす見積り等を行います。

この見積りに際しては、過去の実績や状況等を総合的に勘案した合理的な見積り及び判断を行います。見積り数値には特有の不確実性があるため実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、最先端技術分野への高精度・高精度な製造装置メーカーとしてリーディングカンパニーを目指し、「コスト競争力の強化」・「環境エネルギー市場への拡販」・「顧客満足度の向上」を最優先に各業界へ技術革新に対応した最新機器を提供すべく製品開発を行い、グローバルな活動を推進してまいります。

営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき活動してまいります。

中期的には、「販売力の強化」「新技術開発のスピード化」「ものづくりの改革」に重点をおき新たな成長への戦略を推し進め、高付加価値機器を生み出し企業業績並びに企業価値の更なる向上をはかるべく、人材の育成・構造の改革に取り組んでまいります。

当連結会計年度におきましては、電極塗工装置や成膜装置を中心に拡販に努めてまいりました。

その結果、塗工機関連機器部門では、二次電池向け電極塗工装置を中心に、また、化工機関連機器部門では、電気・電子部材関連の成膜装置を中心に推移し、売上高は前期比26.3%増加し18,335百万円となりました。

売上総利益は87.1%増加し、3,905百万円となりました。また、売上総利益率は21.3%となりました。

営業利益は前期比252.3%増加し1,950百万円となり、経常利益は前期比215.2%増加し2,034百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比199.0%増加し1,330百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが製造販売する塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械業界は世界経済の動向に左右されるため、デフレ経済による消費マインドの低下やテロ等の特殊要因による社会的混乱、またグローバル経済下で国際商品市場の高騰により素材価格が急騰した場合等は当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

ナノテクノロジーが市場の中心である時代において、高クリーン・超薄膜の塗工・成膜に対するニーズが旺盛であります。また、薄膜塗工・薄膜成形の技術は、精密微細加工・工程の簡略化・コストダウン及び製品の見栄えの良さという観点からも欠かせない技術であり各分野からも注目されております。

当社グループとしましては、市場をグローバルな視点でとらえ、ニーズが急速に変化する環境のもと、営業・技術・設計・生産等一連の企業活動の改革を行い、グループの連携を強化し企業価値を更に高め、ナノテクノロジー分野向け「高クリーン・超薄膜コーティング技術」と「ウェットコーティングとドライコーティングを融合させた新技術」の確立のため開発体制を整えてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2,699百万円増加し、当連結会計年度末には12,220百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等によって賄っております。

総資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,924百万円増加し、29,759百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ4,006百万円増加し、23,359百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2,541百万円、受取手形及び売掛金が630百万円、有価証券が659百万円それぞれ増加したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、6,399百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産合計が73百万円増加したこと、及び有形固定資産合計が143百万円、無形固定資産合計が11百万円それぞれ減少したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ3,218百万円増加し、7,645百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1,583百万円、未払法人税等が581百万円、前受金が935百万円それぞれ増加したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ141百万円減少し、1,144百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が140百万円増加したこと、及び長期借入金が195百万円、繰延税金負債が91百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ847百万円増加し、20,969百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,330百万円計上したこと、配当金を195百万円支払ったこと、及びその他有価証券評価差額金が153百万円減少したことによります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、本項に記載したほか、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行い、当連結会計年度における総額は164,286千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他の 有形固定資産	合計	
本社及び工場 (奈良県北葛 城郡河合町)	塗工機関連機 器・化工機関連 機器・その他・ 全社(共通)	セグメントに 関する製造・ 販売・その他 の設備	1,200,493	410,697	1,216,476 (61,242.32)	11,694	49,581	2,888,943	226
東京支店 (東京都千代 田区)	塗工機関連機 器・化工機関連 機器・その他・ 全社(共通)	セグメントに 関する販売設 備 (注)1	7,285	-	- (-)	-	3,523	10,809	7
旧三田工場 (兵庫県三田 市)	全社(共通)	(注)2	0	-	54,248 (3,366.63)	-	-	54,248	-
工場用地 (奈良県橿原 市)	化工機関連機器	(注)3	0	-	38,222 (1,980.15)	-	-	38,222	-
計			1,207,779	410,697	1,308,946 (66,589.10)	11,694	53,105	2,992,223	233

(注)1．東京支店の建物を賃借しております。

2．旧三田工場の土地・建物は賃貸中であります。

3．工場用地は、ヒラノ技研工業株式会社へ賃貸しております。

4．その他の有形固定資産は工具器具備品であります。

5．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他の 有形固定資産	合計	
ヒラノ技研工業(株) (奈良県橿原市)	塗工機関連機器・化工機関連機器・その他・ 全社(共通)	セグメントに関する製造・ 販売・その他の設備	118,807	47,919	121,652 (4,869.06)	-	3,249	291,628	38
(株)ヒラノエンテック (奈良県北葛城郡河合町)	その他・全社 (共通)	セグメントに関する製造・ 販売・その他の設備	133	25	- (-)	-	1,981	2,139	13
ヒラノ光音(株) (奈良県北葛城郡河合町)	化工機関連機器・その他・全 社(共通)	セグメントに関する製造・ 販売・その他の設備	2,065	9,466	- (-)	720	12,470	24,723	33

- (注) 1. その他の有形固定資産は工具器具備品及び建設仮勘定であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結会社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日	1,394,379	15,394,379	794,796	1,847,821	793,576	1,339,654

(注) 転換社債の転換によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	14	24	53	54	5	1,880	2,030	-
所有株式数 (単元)	-	60,048	6,892	16,256	22,110	22	48,532	153,860	8,379
所有株式数の 割合(%)	-	39.03	4.48	10.57	14.37	0.01	31.54	100.00	-

(注) 1. 自己株式350,396株は、「個人その他」に3,503単元及び「単元未満株式の状況」に96株含めて記載しております。

2. 「株式の状況」の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,450	9.42
ヒラノ会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1	1,334	8.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	951	6.18
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	850	5.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	737	4.79
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	731	4.75
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	672	4.37
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	623	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	492	3.20
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NT MEL AUSTRALIAN TREATY LENDING CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	379	2.46
計	-	8,221	53.41

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が350千株あります。
2. ヒラノ会は、当社取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,035,700	150,357	-
単元未満株式	普通株式 8,379	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	150,357	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	350,300	-	350,300	2.28
計	-	350,300	-	350,300	2.28

- (注) 上記のほか、当社所有の自己株式96株があります。なお、当該株式は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	494	422,494
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	350,396	-	350,396	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営環境等を勘案し、内部留保にも留意しつつ、1株当たり期末普通配当金8円と特別配当4円の12円とし、中間普通配当6円と創立80周年記念配当2円の8円と合わせて20円としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大及び経営体制の効率化・省力化のための基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月6日 取締役会決議	120,354	8.00
平成28年6月28日 定時株主総会決議	180,527	12.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,230	1,022	1,500	1,138	970
最低(円)	505	390	790	681	682

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	840	919	918	849	835	810
最低(円)	774	825	805	793	682	713

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	岡田 薫	昭和33年9月20日生	昭和56年3月 平成25年7月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 設計部長代理 取締役設計部長就任 代表取締役社長就任(現在)	(注)3	10
常務取締役	総務・研究 開発担当	定安 一男	昭和29年3月31日生	平成16年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成25年6月 平成28年5月 平成28年6月	株式会社東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)船橋支店長兼リテール営業部副部長 当社入社 総務部長 取締役就任 常務取締役就任 株式会社ヒラノエンテック代表取締役社長就任(現在) 常務取締役総務・研究開発担当就任(現在)	(注)3	10
取締役	総務部長兼 品質保証 部長	安居 宗則	昭和35年1月8日生	昭和57年3月 平成19年4月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 総務部長代理 取締役就任 取締役総務部長兼品質保証部長就任(現在)	(注)3	6
取締役	機械部長兼 東京支店長	金子 二雄	昭和36年2月26日生	昭和58年3月 平成22年4月 平成25年6月	当社入社 設計部長代理 取締役機械部長兼東京支店長就任(現在)	(注)3	11
取締役	製造部長	岡田 富美一	昭和34年11月11日生	昭和58年3月 平成24年10月 平成28年6月	当社入社 製造部長代理 取締役製造部長就任(現在)	(注)3	9
取締役 (常勤監査 等委員)		田澤 憲二	昭和35年6月28日生	昭和59年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 当社入社 総務部長代理 常勤監査役就任 取締役(常勤監査等委員)就任(現在)	(注)4	5
取締役 (監査等 委員)		高谷 和光	昭和33年12月1日生	平成元年3月 平成4年8月 平成16年3月 平成16年12月 平成18年6月 平成28年6月	公認会計士登録 税理士登録 高谷公認会計士事務所開業(現在) ネクサス監査法人代表社員就任(現在) 監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)4	-
取締役 (監査等 委員)		田中 寛治郎	昭和21年1月7日生	平成13年4月 平成17年1月 平成23年6月 平成28年6月	コクヨ株式会社 八尾工場副工場長 財団法人原総合知的通信システム基金 事務局長(現在) 監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)4	-
取締役 (監査等 委員)		木村 規久男	昭和30年4月21日生	平成20年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月	パナソニック電工株式会社 執行役員 パナソニック株式会社 エコソリューションズ社 全社ものづくり品質・環境担当 常務 同社退任 取締役就任 取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)4	-
計							53

- (注) 1. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 監査等委員である高谷和光氏、田中寛治郎氏、木村規久男氏は、社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、相互に協力し、適宜管理、指導を行っております。

毎月1回、第一月曜日にグループ会社社長会を開催し、進捗を取締役会にて報告し、経営状況の把握に努めております。

また、当社役員が子会社の役員を兼任することにより、グループ全体の監視及び監査を適正に行っており、連結経営に対応するため、会計監査人及びグループ会社の監査役との連携を図っております。

内部統制委員会には、子会社も参加しており、グループ全体の内部統制システム構築に努めると共に、必要な指導及び支援を実施しております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査部門は、11名で構成された内部統制委員会が担っており、監査計画に基づき業務及び内部統制システムの運用状況の監査を行い、その結果をもって各部門に対し改善・改良の指示を行っており、常勤監査等委員もその報告を受けるとともに、必要に応じてヒヤリング及び意見交換を行い監査業務の充実を図っております。

社外取締役

イ．社外取締役の員数

当社の社外取締役は3名であり、いずれも監査等委員であります。

ロ．社外取締役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役高谷和光氏はネクサス監査法人の代表社員であります。当社はネクサス監査法人との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役田中寛治郎氏が勤務していたコクヨ株式会社と当社の間には営業取引関係がありますが、既に退職から10年以上経過しており、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

社外取締役木村規久男氏が勤務していたパナソニック株式会社と当社の間には営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

ハ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役高谷和光氏は公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、専門の見地から客観的に財務・会計に関する意見を述べるすることができます。

社外取締役田中寛治郎氏は他社における副工場長としての長年の経験から、製造業に対して豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており大局的な観点から助言を行っております。

社外取締役木村規久男氏は他社において企業経営に携わり、幅広い知識と豊富な経験を生かして、外部者の立場から経営全般について大局的な観点から助言を行っております。

ニ．社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では社外取締役の選任に当たり独立性に関する基準及び方針を次のとおり定めており、社外取締役高谷和光並びに田中寛治郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、以下各号のいずれかに該当する者を当社の独立役員に指定しない。

- (1) 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者等（業務執行者又は業務執行者であった者をいう。以下同じ。）
- (2) 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者等
- (3) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に過去に所属していた者をいう。）
- (4) 当社の主要株主
- (5) 以下に掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者

前各号に掲げる者

当社又は当社の子会社の業務執行者等

- 2 社外取締役を独立役員として指定する場合にあっては、前項第5号の業務執行者等には、業務執行者でない取締役若しくは業務執行者でない取締役であった者又は会計参与若しくは会計参与であった者を含むものとする。

ホ．社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は、様々な経歴、専門性並びに経験を有した社外取締役を選任し、独立的な立場から客観的かつ公正に当社の経営を監督、監査できる体制を確保することで、経営における透明性の向上や経営監視機能の強化に繋がると考えております。

ヘ．社外取締役による監督又は監査と内部監査、及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じて、内部監査、監査及び会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、客観的・独立的な立場から経営の監督・監査を行っております。

監査等委員である取締役は取締役会及び監査等委員会に出席し、常勤監査等委員を通じて、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。

また、監査の打合わせ・報告・棚卸等に同席し、内容の確認及び意見交換等を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	85,407	66,217	19,190	6
監査役 (社外監査役を除く)	11,281	10,261	1,020	1
社外役員	6,870	6,870	-	3

(注) 退職慰労金の内容は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、常勤・非常勤の別を含めた各取締役又は監査役の職務・職責に応じて、各々相当と判断される水準としております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 1,008,203千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,620	439,987	円滑な取引を行うため
伊藤忠商事株式会社	242,550	315,678	企業間取引の強化
株式会社南都銀行	250,000	104,250	円滑な取引を行うため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	420,529	88,773	円滑な取引を行うため
三菱UFJリース株式会社	100,000	59,500	円滑な取引を行うため
サカイオーベックス株式会社	182,996	36,233	企業間取引の強化
セーレン株式会社	30,000	32,250	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	53,289	31,792	円滑な取引を行うため
株式会社第三銀行	112,269	21,218	円滑な取引を行うため
株式会社紀陽銀行	11,000	18,425	円滑な取引を行うため
大日本印刷株式会社	10,000	11,680	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	11,000	9,548	企業間取引の強化
日本合成化学工業株式会社	10,000	7,970	企業間取引の強化
株式会社明電舎	15,000	5,820	企業間取引の強化
株式会社日阪製作所	5,000	5,250	関係維持強化
東海染工株式会社	26,000	3,302	企業間取引の強化
椿本興業株式会社	6,600	1,860	企業間取引の強化
ユニチカ株式会社	21,000	1,155	企業間取引の強化
共和レザー株式会社	1,000	771	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
伊藤忠商事株式会社	242,550	336,174	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,620	308,529	円滑な取引を行うため
株式会社南都銀行	250,000	76,500	円滑な取引を行うため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	420,529	70,690	円滑な取引を行うため
三菱UFJリース株式会社	100,000	49,400	円滑な取引を行うため
サカイオーベックス株式会社	182,997	32,024	企業間取引の強化
セーレン株式会社	30,000	37,950	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	53,289	21,400	円滑な取引を行うため
株式会社第三銀行	112,269	16,840	円滑な取引を行うため
株式会社紀陽銀行	11,000	14,036	円滑な取引を行うため
大日本印刷株式会社	10,000	10,000	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	11,000	8,360	企業間取引の強化
株式会社明電舎	15,000	7,695	企業間取引の強化
日本合成化学工業株式会社	10,000	7,130	企業間取引の強化
株式会社日阪製作所	5,000	4,115	関係維持強化
東海染工株式会社	26,000	3,536	企業間取引の強化
椿本興業株式会社	6,000	1,794	企業間取引の強化
ユニチカ株式会社	21,000	1,134	企業間取引の強化
共和レザー株式会社	1,000	893	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	72,000	59,856	970	-	29,190

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツによる外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：後藤紳太郎

指定有限責任社員 業務執行社員：南方得男

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名、及びその他の補助者5名

取締役の定数

当社は監査等委員でない取締役を10名以内、監査等委員である取締役を4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

取締役会決議による自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役会決議による中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、経営の機動性を確保するとともに、取締役がその期待される役割を充分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、特段の方針は設けておりませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,218,250	10,759,315
受取手形及び売掛金	5,206,478	5,836,894
有価証券	2,881,887	3,540,897
仕掛品	2,075,149	2,601,475
原材料及び貯蔵品	84,029	80,697
前渡金	19,636	23,520
繰延税金資産	72,815	114,833
その他	797,026	404,685
貸倒引当金	2,081	2,479
流動資産合計	19,353,193	23,359,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,063,882	3,108,723
減価償却累計額	1,682,659	1,779,937
建物及び構築物(純額)	1,381,222	1,328,786
機械装置及び運搬具	2,817,077	2,871,378
減価償却累計額	2,272,019	2,403,442
機械装置及び運搬具(純額)	545,058	467,935
土地	1,450,294	1,430,598
リース資産	8,532	20,366
減価償却累計額	5,585	7,951
リース資産(純額)	2,947	12,414
建設仮勘定	-	3,320
その他	551,954	567,150
減価償却累計額	477,129	499,663
その他(純額)	74,825	67,487
有形固定資産合計	3,454,347	3,310,542
無形固定資産		
ソフトウェア	110,373	97,221
ソフトウェア仮勘定	-	1,894
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	110,890	99,633
投資その他の資産		
投資有価証券	2,535,511	2,509,746
長期前払費用	15,967	21,739
繰延税金資産	4,823	6,865
その他	360,231	451,315
投資その他の資産合計	2,916,535	2,989,667
固定資産合計	6,481,773	6,399,842
資産合計	25,834,967	29,759,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,447,480	4,031,139
1年内返済予定の長期借入金	485,068	461,928
リース債務	1,902	4,060
未払金	372,649	565,499
未払費用	75,480	90,522
未払法人税等	91,832	673,629
前受金	548,300	1,483,869
賞与引当金	181,955	179,490
製品保証引当金	71,080	64,676
その他	151,253	90,695
流動負債合計	4,427,003	7,645,509
固定負債		
長期借入金	529,684	333,956
リース債務	1,664	8,529
繰延税金負債	91,597	417
役員退職慰労引当金	166,880	160,390
退職給付に係る負債	485,738	625,959
資産除去債務	10,252	14,306
その他	480	1,111
固定負債合計	1,286,298	1,144,670
負債合計	5,713,301	8,790,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	17,012,296	18,147,415
自己株式	407,177	407,599
株主資本合計	19,792,663	20,927,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,351	317,337
退職給付に係る調整累計額	141,349	275,194
その他の包括利益累計額合計	329,001	42,142
純資産合計	20,121,665	20,969,502
負債純資産合計	25,834,967	29,759,683

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	14,514,007	18,335,499
売上原価	12,426,702	14,429,582
売上総利益	2,087,304	3,905,917
販売費及び一般管理費		
販売手数料	144,797	471,764
給料及び手当	425,944	476,944
役員報酬	149,074	151,552
賞与引当金繰入額	42,152	42,976
退職給付費用	32,850	39,648
役員退職慰労引当金繰入額	29,200	36,920
法定福利及び厚生費	121,027	128,068
旅費交通費及び通信費	120,226	133,756
減価償却費	164,957	136,118
賃借料	23,773	26,945
貸倒引当金繰入額	370	398
その他	279,992	310,209
販売費及び一般管理費合計	1,533,626	1,955,301
営業利益	553,678	1,950,615
営業外収益		
受取利息	9,789	12,229
受取配当金	47,257	40,267
仕入割引	4,266	8,509
受取賃貸料	7,920	12,270
為替差益	15,810	-
その他	26,320	32,238
営業外収益合計	111,364	105,514
営業外費用		
支払利息	9,327	10,818
売上割引	2,908	6,009
固定資産除却損	5,368	620
その他	2,027	4,647
営業外費用合計	19,632	22,095
経常利益	645,410	2,034,035
特別利益		
投資有価証券売却益	26,543	-
補助金収入	87,000	-
特別利益合計	113,543	-
税金等調整前当期純利益	758,954	2,034,035
法人税、住民税及び事業税	237,717	730,282
法人税等調整額	76,161	26,943
法人税等合計	313,879	703,339
当期純利益	445,074	1,330,696
親会社株主に帰属する当期純利益	445,074	1,330,696

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	445,074	1,330,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,203	153,014
退職給付に係る調整額	8,829	133,845
その他の包括利益合計	1, 2 148,374	1, 2 286,859
包括利益	593,449	1,043,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	593,449	1,043,836
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,339,722	16,733,741	407,012	19,514,273
会計方針の変更による累積的影響額			164,461		164,461
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,847,821	1,339,722	16,898,202	407,012	19,678,735
当期変動額					
剰余金の配当			330,981		330,981
親会社株主に帰属する当期純利益			445,074		445,074
自己株式の取得				164	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	114,093	164	113,928
当期末残高	1,847,821	1,339,722	17,012,296	407,177	19,792,663

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	313,148	132,520	180,627	19,694,901
会計方針の変更による累積的影響額			-	164,461
会計方針の変更を反映した当期首残高	313,148	132,520	180,627	19,859,363
当期変動額				
剰余金の配当			-	330,981
親会社株主に帰属する当期純利益			-	445,074
自己株式の取得			-	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,203	8,829	148,374	148,374
当期変動額合計	157,203	8,829	148,374	262,302
当期末残高	470,351	141,349	329,001	20,121,665

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,339,722	17,012,296	407,177	19,792,663
当期変動額					
剰余金の配当			195,576		195,576
親会社株主に帰属する当期純利益			1,330,696		1,330,696
自己株式の取得				422	422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,135,119	422	1,134,697
当期末残高	1,847,821	1,339,722	18,147,415	407,599	20,927,360

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	470,351	141,349	329,001	20,121,665
当期変動額				
剰余金の配当			-	195,576
親会社株主に帰属する当期純利益			-	1,330,696
自己株式の取得			-	422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,014	133,845	286,859	286,859
当期変動額合計	153,014	133,845	286,859	847,837
当期末残高	317,337	275,194	42,142	20,969,502

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	758,954	2,034,035
減価償却費	377,097	326,594
長期前払費用償却額	15,487	12,286
賞与引当金の増減額(は減少)	1,757	2,465
貸倒引当金の増減額(は減少)	469	398
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,390	6,490
製品保証引当金の増減額(は減少)	31,657	6,404
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,693	35,477
受取利息及び受取配当金	57,047	52,497
支払利息	9,327	10,818
固定資産除却損	5,368	620
売上債権の増減額(は増加)	411,338	305,152
たな卸資産の増減額(は増加)	655,879	578,525
仕入債務の増減額(は減少)	1,359,474	1,579,774
未払金の増減額(は減少)	27,098	172,419
未払費用の増減額(は減少)	8,229	15,041
未収消費税等の増減額(は増加)	224,225	26,569
未払消費税等の増減額(は減少)	261,718	99,497
その他	454,844	47,556
小計	906,022	3,696,773
利息及び配当金の受取額	56,517	51,489
利息の支払額	9,327	10,818
法人税等の支払額	1,497,474	183,178
法人税等の還付額	-	431,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,356,307	3,985,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	602,000	1,362,000
定期預金の払戻による収入	2,000	502,000
有価証券の取得による支出	5,196,478	4,747,990
有価証券の売却による収入	5,397,000	5,107,999
有形固定資産の取得による支出	538,008	57,152
有形固定資産の売却による収入	234	24,830
無形固定資産の取得による支出	6,811	28,908
投資有価証券の取得による支出	353,115	256,088
投資有価証券の売却による収入	142,735	62,465
その他	137,585	115,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,292,030	869,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	320,000
長期借入金の返済による支出	542,048	538,868
自己株式の取得による支出	164	422
配当金の支払額	330,455	195,923
その他	2,868	2,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,536	418,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,016	1,572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,012,857	2,699,075
現金及び現金同等物の期首残高	13,533,995	9,521,138
現金及び現金同等物の期末残高	9,521,138	12,220,213

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～47年

機械装置 7～18年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

製品保証引当金

当連結会計年度売上高に対する翌連結会計年度以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,920千円は、「受取賃貸料」として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	353,558千円	388,158千円

(連結包括利益計算書関係)
1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	227,794千円	219,387千円
組替調整額	26,543	248
計	201,250	219,139
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	6,992	180,489
組替調整額	5,239	4,791
計	12,232	175,697
税効果調整前合計	189,017	394,837
税効果額	40,643	107,977
その他の包括利益合計	148,374	286,859

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	201,250千円	219,139千円
税効果額	44,046	66,124
税効果調整後	157,203	153,014
退職給付に係る調整累計額：		
税効果調整前	12,232	175,697
税効果額	3,402	41,852
税効果調整後	8,829	133,845
その他の包括利益合計		
税効果調整前	189,017	394,837
税効果額	40,643	107,977
税効果調整後	148,374	286,859

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	-	-	15,394,379

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	349,728	174	-	349,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 174株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	255,759	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	75,222	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(注)平成26年6月27日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、ヒラノ光音株式会社本社工場移転・竣工記念配当4円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,222	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,394,379	-	-	15,394,379

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	349,902	494	-	350,396

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 494株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,222	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	120,354	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

（注）平成27年11月6日開催の取締役会決議の1株当たり配当額には、創立80周年の記念配当2円が含まれておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,527	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（注）平成28年6月28日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,218,250千円	10,759,315千円
有価証券勘定	2,881,887	3,540,897
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,079,000	1,939,000
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	500,000	140,998
現金及び現金同等物	9,521,138	12,220,213

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金は主に長期運転資金であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規定に従い、営業債権について営業管理部門が定期的に相手方に対する残高確認等を実施するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の同規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は極めて低いと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部について金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、規定に従い、各デリバティブ取引の種類、契約額、想定元本及び評価損益等を、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,218,250	8,218,250	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,206,478	5,206,478	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,182,171	3,185,140	2,968
その他有価証券	2,196,856	2,196,856	-
資産計	18,803,757	18,806,726	2,968
(1) 支払手形及び買掛金	2,447,480	2,447,480	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	1,014,752	1,016,871	2,119
負債計	3,462,232	3,464,351	2,119
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,759,315	10,759,315	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,836,894	5,836,894	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,041,084	4,042,767	1,682
その他有価証券	1,919,979	1,919,979	-
資産計	22,557,274	22,558,956	1,682
(1) 支払手形及び買掛金	4,031,139	4,031,139	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	795,884	797,206	1,322
負債計	4,827,023	4,828,345	1,322
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「(2)長期借入金(1年内返済予定のものを含む)」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	38,371	89,579

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,218,250	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,206,478	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	2,382,000	700,000	-	-
満期保有目的の債券(国債)	-	100,000	-	-
満期保有目的の債券(その他)	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	-	-	-	-
合計	15,806,729	800,000	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,759,315	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,836,894	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	3,441,000	300,000	100,000	-
満期保有目的の債券(国債)	-	-	-	-
満期保有目的の債券(その他)	200,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	-	-	-	-
合計	20,237,210	300,000	100,000	-

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	485,068	354,328	175,356	-	-	-
リース債務	1,902	1,634	30	-	-	-
合計	486,970	355,962	175,386	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	461,928	282,956	51,000	-	-	-
リース債務	4,060	2,390	2,367	2,375	1,396	-
合計	465,988	285,346	53,367	2,375	1,396	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	104,526	4,526
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	104,526	4,526
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,982,171	2,981,525	646
	(3) その他	100,000	99,089	911
	小計	3,082,171	3,080,614	1,557
合計		3,182,171	3,185,140	2,968

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,000	203,096	3,096
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,000	203,096	3,096
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,641,084	3,640,187	897
	(3) その他	200,000	199,484	516
	小計	3,841,084	3,839,671	1,413
合計		4,041,084	4,042,767	1,682

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,167,100	491,837	675,263
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	558,982	549,104	9,877
	小計	1,726,083	1,040,942	685,140
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,250	105,608	1,358
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	366,523	377,771	11,247
	小計	470,773	483,379	12,605
合計		2,196,856	1,524,321	672,535

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38,371千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	941,925	431,133	510,791
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	404,541	399,640	4,901
	小計	1,346,466	830,774	515,692
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,951	169,410	40,459
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	444,561	464,617	20,055
	小計	573,512	634,027	60,514
合計		1,919,979	1,464,801	455,178

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額89,579千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	134,020	26,543	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	134,020	26,543	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,040	166,760	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	166,760	66,720	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型年金制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,118,251千円	1,988,035千円
会計方針の変更による累積的影響額	230,609	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,887,641	1,988,035
勤務費用	137,005	148,484
利息費用	24,206	13,557
数理計算上の差異の発生額	54,141	160,311
退職給付の支払額	114,959	175,286
退職給付債務の期末残高	1,988,035	2,135,103

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,377,442千円	1,502,297千円
期待運用収益	27,548	30,045
数理計算上の差異の発生額	45,252	20,177
事業主からの拠出額	154,230	151,203
退職給付の支払額	102,176	154,224
年金資産の期末残高	1,502,297	1,509,144

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,640,740千円	1,763,143千円
年金資産	1,502,297	1,509,144
	138,443	253,998
非積立型制度の退職給付債務	347,295	371,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	485,738	625,959
退職給付に係る負債	485,738	625,959
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	485,738	625,959

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	137,005千円	148,484千円
利息費用	24,206	13,557
期待運用収益	27,548	30,045
数理計算上の差異の費用処理額	33,543	31,944
過去勤務費用の費用処理額	38,783	27,152
確定給付制度に係る退職給付費用	128,423	136,788

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	38,783千円	27,152千円
数理計算上の差異	26,551	148,545
合 計	12,232	175,697

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	58,195千円	31,042千円
未認識数理計算上の差異	238,535	387,081
合 計	180,340	356,038

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
一般勘定	71%	50%
債券	14	32
株式	14	10
現金及び預金	1	1
その他	0	7
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
割引率	0.7%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	2.7	3.3

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10,121千円、当連結会計年度9,925千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	59,882千円	55,956千円
未払事業税等	3,370	45,334
退職給付に係る負債	155,503	191,457
役員退職慰労引当金	54,379	50,466
繰越欠損金	183,147	198,814
減損損失	71,039	68,203
その他	48,548	58,729
繰延税金資産小計	575,871	668,962
評価性引当額	336,837	364,557
繰延税金資産合計	239,033	304,405
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	214,575	148,040
固定資産圧縮積立金	30,258	27,602
特別償却準備金	6,738	5,113
資産除去債務に係る除去費用	1,418	2,368
その他	6,089	6,407
繰延税金負債合計	259,080	189,532
繰延税金資産(負債)の純額	20,046	114,873

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	72,815千円	114,833千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,823	6,865
流動負債 - その他	6,089	6,407
固定負債 - 繰延税金負債	91,597	417

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.1
住民税均等割額	0.5	0.2
研究費等の法人税額特別控除	1.6	0.3
評価性引当額の増減	5.4	1.7
連結子会社の税率差異	0.7	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	0.6
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	34.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.5%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗工機関連機器」、「化工機関連機器」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「塗工機関連機器」は各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「化工機関連機器」は各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「その他」は染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	7,466,813	5,895,561	1,151,632	14,514,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	7,466,813	5,895,561	1,151,632	14,514,007
セグメント利益	502,084	502,701	268,067	1,272,852
セグメント資産	5,976,411	4,448,079	469,711	10,894,203
セグメント負債	2,143,959	1,182,426	241,861	3,568,246
その他の項目				
減価償却費	106,119	209,981	18,219	334,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,690	55,989	5,977	117,656

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	8,909,517	8,194,432	1,231,549	18,335,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	8,909,517	8,194,432	1,231,549	18,335,499
セグメント利益	1,035,208	1,414,710	293,266	2,743,185
セグメント資産	5,820,295	5,493,547	582,193	11,896,036
セグメント負債	2,995,800	2,789,151	388,256	6,173,207
その他の項目				
減価償却費	94,719	172,490	19,384	286,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,470	106,102	10,532	210,105

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,514,007	18,335,499
連結財務諸表の売上高	14,514,007	18,335,499

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,272,852	2,743,185
全社費用(注)	719,174	792,569
連結財務諸表の営業利益	553,678	1,950,615

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,894,203	11,896,036
全社資産(注)	14,940,763	17,863,646
連結財務諸表の資産合計	25,834,967	29,759,683

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,568,246	6,173,207
全社負債(注)	2,145,055	2,616,972
連結財務諸表の負債合計	5,713,301	8,790,180

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	334,314	286,594	42,782	40,000	377,097	326,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,656	210,105	-	-	117,656	210,105

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	東アジア	その他の地域	合計
5,765,468	8,226,167	522,372	14,514,007

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な販売先に該当する社数は1社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名は塗工機関連機器・化工機関連機器・その他であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	東アジア	その他の地域	合計
6,410,031	10,486,435	1,439,031	18,335,499

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な販売先に該当する社数は1社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名は塗工機関連機器・化工機関連機器・その他であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,337.48円	1,393.88円
1株当たり当期純利益金額	29.58円	88.45円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	20,121,665	20,969,502
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	20,121,665	20,969,502
普通株式の発行済株式数（株）	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数（株）	349,902	350,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	15,044,477	15,043,983

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	445,074	1,330,696
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	445,074	1,330,696
期中平均株式数（株）	15,044,544	15,044,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	485,068	461,928	1.013	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,902	4,060	0.854	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	529,684	333,956	0.988	平成29年から平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,664	8,529	0.854	平成29年から平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,018,319	808,474	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の算定には含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	282,956	51,000	-	-
リース債務	2,390	2,367	2,375	1,396

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,222,748	6,271,785	10,923,443	18,335,499
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額() (千円)	13,873	303,410	707,087	2,034,035
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額() (千円)	21,913	196,192	459,019	1,330,696
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円) 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	1.46	13.04	30.51	88.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	1.46	14.50	17.47	57.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,052,031	6,037,506
受取手形	940,941	1,344,609
売掛金	3,633,610	3,736,795
有価証券	1,499,969	2,599,936
仕掛品	1,855,859	2,356,362
原材料及び貯蔵品	59,278	57,020
前渡金	329	-
繰延税金資産	67,053	111,830
未収消費税等	-	222,031
その他	117,680	27,591
貸倒引当金	1,800	2,100
流動資産合計	13,224,954	16,491,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,140,007	1,113,355
構築物	109,767	94,424
機械及び装置	455,858	402,511
車両運搬具	6,659	8,185
工具、器具及び備品	56,738	53,105
土地	1,328,641	1,308,946
リース資産	1,507	11,694
有形固定資産合計	3,099,181	2,992,223
無形固定資産		
ソフトウェア	48,707	51,732
無形固定資産合計	48,707	51,732

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,333,096	2,214,608
関係会社株式	125,100	125,100
出資金	6,350	5,350
長期前払費用	14,755	21,058
団体生命保険金	244,220	176,719
その他	24,042	19,741
投資その他の資産合計	2,747,565	2,562,578
固定資産合計	5,895,453	5,606,534
資産合計	19,120,408	22,098,119
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,118,406	2,086,282
買掛金	770,561	545,253
1年内返済予定の長期借入金	458,412	435,272
リース債務	1,092	3,283
未払金	343,870	536,163
未払費用	64,727	78,836
未払法人税等	6,633	579,814
未払消費税等	120,717	-
前受金	471,300	1,410,789
預り金	16,844	35,877
賞与引当金	135,000	133,900
製品保証引当金	50,700	45,400
設備関係支払手形	4,786	21,150
流動負債合計	3,563,054	5,912,022
固定負債		
長期借入金	477,728	308,656
リース債務	887	8,529
繰延税金負債	127,458	77,107
退職給付引当金	281,706	252,504
役員退職慰労引当金	117,120	104,070
資産除去債務	10,252	14,306
その他	480	1,111
固定負債合計	1,015,634	766,285
負債合計	4,578,688	6,678,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金	1,339,654	1,339,654
資本剰余金合計	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14,542	11,911
固定資産圧縮積立金	65,678	64,596
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	7,629,038	8,660,327
利益剰余金合計	11,292,810	12,320,386
自己株式	407,177	407,599
株主資本合計	14,073,110	15,100,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	468,610	319,546
評価・換算差額等合計	468,610	319,546
純資産合計	14,541,720	15,419,810
負債純資産合計	19,120,408	22,098,119

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,339,425	15,757,700
売上原価	10,831,742	12,498,830
売上総利益	1,507,683	3,258,870
販売費及び一般管理費	2 1,144,271	2 1,565,057
営業利益	363,411	1,693,812
営業外収益		
受取利息	137	1,724
有価証券利息	7,796	8,637
受取配当金	134,309	79,907
仕入割引	3,943	7,932
その他	43,408	35,791
営業外収益合計	189,596	133,992
営業外費用		
支払利息	8,708	10,100
売上割引	2,819	5,882
固定資産除却損	4,860	498
その他	427	4,026
営業外費用合計	16,816	20,507
経常利益	536,191	1,807,298
特別利益		
投資有価証券売却益	26,543	-
補助金収入	87,000	-
特別利益合計	113,543	-
税引前当期純利益	649,735	1,807,298
法人税、住民税及び事業税	125,000	613,200
法人税等調整額	71,037	29,054
法人税等合計	196,037	584,145
当期純利益	453,697	1,223,152

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	19,792	9,829	3,330,000	7,435,927
会計方針の変更による累積的影響額			-					120,993
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	19,792	9,829	3,330,000	7,556,921
当期変動額								
剰余金の配当			-					330,981
特別償却準備金の取崩			-		6,142			6,142
固定資産圧縮積立金の積立			-			54,843		54,843
固定資産圧縮積立金の取崩			-			2,159		2,159
税率変更による積立金の調整額			-		892	3,165		4,057
当期純利益			-					453,697
自己株式の取得			-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					
当期変動額合計	-	-	-	-	5,249	55,849	-	72,116
当期末残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	14,542	65,678	3,330,000	7,629,038

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,049,101	407,012	13,829,565	312,556	312,556	14,142,121
会計方針の変更による累積的影響額	120,993		120,993		-	120,993
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,170,094	407,012	13,950,559	312,556	312,556	14,263,115
当期変動額						
剰余金の配当	330,981		330,981		-	330,981
特別償却準備金の取崩	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
税率変更による積立金の調整額	-		-		-	-
当期純利益	453,697		453,697		-	453,697
自己株式の取得	-	164	164		-	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-		-	156,053	156,053	156,053
当期変動額合計	122,715	164	122,550	156,053	156,053	278,604
当期末残高	11,292,810	407,177	14,073,110	468,610	468,610	14,541,720

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	14,542	65,678	3,330,000	7,629,038
当期変動額								
剰余金の配当			-					195,576
特別償却準備金の取崩			-		2,882			2,882
固定資産圧縮積立金の積立			-					
固定資産圧縮積立金の取崩			-			2,531		2,531
税率変更による積立金の調整額			-		251	1,449		1,700
当期純利益			-					1,223,152
自己株式の取得			-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					
当期変動額合計	-	-	-	-	2,631	1,082	-	1,031,289
当期末残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	11,911	64,596	3,330,000	8,660,327

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,292,810	407,177	14,073,110	468,610	468,610	14,541,720
当期変動額						
剰余金の配当	195,576		195,576		-	195,576
特別償却準備金の取崩	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
税率変更による積立金の調整額	-		-		-	-
当期純利益	1,223,152		1,223,152		-	1,223,152
自己株式の取得	-	422	422		-	422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-		-	149,063	149,063	149,063
当期変動額合計	1,027,576	422	1,027,153	149,063	149,063	878,089
当期末残高	12,320,386	407,599	15,100,263	319,546	319,546	15,419,810

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

機械装置 7～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

当事業年度売上高に対する翌事業年度以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	9,921千円	14,653千円
短期金銭債務	159,592	189,210

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,551千円	13,157千円
仕入高	1,401,011	1,772,575
営業取引以外の取引による取引高	104,249	100,162

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売手数料	139,395千円	461,536千円
給料及び手当	302,858	359,899
賞与引当金繰入額	29,620	31,607
退職給付費用	28,275	34,718
役員退職慰労引当金繰入額	15,100	20,210
減価償却費	107,186	97,204
貸倒引当金繰入額	300	300

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式125,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式125,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	43,578千円	40,370千円
退職給付引当金	88,886	75,613
役員退職慰労引当金	37,092	31,309
減損損失	44,767	42,508
資産除去債務	3,230	4,280
その他	28,566	76,593
繰延税金資産小計	246,121	270,676
評価性引当額	53,089	51,922
繰延税金資産合計	193,031	218,754
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	215,021	148,946
固定資産圧縮積立金	30,258	27,602
特別償却準備金	6,738	5,113
資産除去債務に係る除去費用	1,418	2,368
繰延税金負債合計	253,437	184,031
繰延税金資産(負債)の純額	60,405	34,722

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	
住民税均等割	0.5	
研究費等の法人税額特別控除	1.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,140,007	46,641	102	73,192	1,113,355	1,281,493
	構築物	109,767	1,311	94	16,560	94,424	204,939
	機械及び装置	455,858	55,287	203	108,432	402,511	1,928,471
	車両運搬具	6,659	5,695	8	4,160	8,185	49,368
	工具、器具及び備品	56,738	20,992	98	24,527	53,105	415,970
	土地	1,328,641	1,268	20,963	-	1,308,946	-
	リース資産	1,507	11,834	-	1,646	11,694	5,071
	建設仮勘定	-	1,412	1,412	-	-	-
	計	3,099,181	144,443	22,882	228,519	2,992,223	3,885,315
無形 固定資産	ソフトウェア	48,707	26,143	-	23,118	51,732	-
	計	48,707	26,143	-	23,118	51,732	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場 生産設備	10,148千円
	本社工場 研究設備	45,139千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,800	2,100	1,800	2,100
賞与引当金	135,000	133,900	135,000	133,900
製品保証引当金	50,700	45,400	50,700	45,400
役員退職慰労引当金	117,120	20,210	33,260	104,070

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利。
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
4. 単元未満株式の買増請求をする権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月11日近畿財務局長に提出。

第92期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月10日近畿財務局長に提出。

第92期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月9日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年7月6日 近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒラノテクシードの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヒラノテクシードが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシードの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。